

平成24年12月定例議会での所信表明 ― 安丸国勝町長

議会定例会の開会にあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本日、ここに 第9回大刀洗町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては 師走に入り、公私ともに御多用中にもかかわらず御出席を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

さて、本年も残すところ、あとわずかとなりました。

この一年を振り返ってやはり一番印象深かった出来事としては、7月11日から14日にかけて、福岡、熊本、大分、佐賀の九州4県を襲った「九州北部豪雨」でございます。

新聞・テレビ等でも報道されましたとおり、これまで経験したことのないような大雨により河川の氾濫、堤防決壊や土砂崩れが相次ぎ、一時は避難指示対象者が24万人に上るなど、県内各地に甚大な被害をもたらしました。

皆様ご承知のところと存じますが、本町においては、7月14日早朝から筑後川、小石原川などの河川の水位が軒並み上昇し、特に筑後川の片ノ瀬橋水位観測所では氾濫危険水位 8.5m を大きく上回る観測史上最高の 10.07m の水位を記録しております。

この増水の影響を受ける形で、小石原川や二又川等が溢水（いっすい）し、床上・床下浸水、農地の冠水による農産物（のうさくぶつ）被害や施設被害が発生したところでございます。現在、農業用施設などの災害復旧

工事に取り組んでいるところでございまして、今後とも、この教訓を活かしながら、引き続き町民の皆様の安全・安心に努めてまいりたいと考えております。

政治面におきましては、8月10日に消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法が成立いたしました。野田首相の「近いうちに国民に信を問う」との発言を受けて、混沌とした政治状況が続いておりましたが、11月16日に、地方財政にとって懸案であった赤字国債を発行する公債発行特例法や、「一票の格差」を是正する衆議院選挙制度関連法が成立した上で、衆議院が解散されたところでございます。

また、これを受けまして、衆議院議員総選挙が12月4日に公示され、16日の投・開票日に向け、まさに選挙期間中真っ只中のところでございます。

今回は、政権交代から3年4ヵ月ぶり、また、東日本大震災と原発事故の発生後、初の総選挙でございます。現行の選挙制度になってから過去最多の12政党が乱立しており、「原発等エネルギー政策」、「財政再建と経済成長の両立」、「社会保障と消費税増税」、「環太平洋経済連携協定(TPP)」、「外交防衛」など、いずれも社会の根幹に関わる重要な課題を争点とした選挙でございます。

経済面におきましては、欧州債務危機を受けた世界経済の減速が輸出を直撃し、個人消費や企業の設備投資も一向に上昇の兆しがありません。その国の経済規模を示す指標である国内総生産(GDP)の実質成長率は7

月から9月期に前期比0.9%減となっております、3四半期（さんしはんき）ぶりのマイナスに転落しております。景気は後退局面にあり、厳しい経済情勢に直面しているところでございます。

選挙後の政権運営については、デフレ脱却、円高対策、原発、社会保障など難問が山積しておりますが、住民が安心して暮らせる社会実現のため、実効ある対策を進めて欲しいと願っているところでございます。

本年度も8ヶ月が経過いたしました。本年度実施すべき諸事業、諸施策は計画どおり順調に進捗しております、これも議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力の賜物だと深く感謝申し上げます。

平成25年度の予算編成作業に当たりましては、国・地方の厳しい財政状況を認識し、選挙後における政権の政策を注視しながら、健全財政を前提に、「子育て支援や教育環境の充実」、「町民の皆様の健康増進」、「地域コミュニティの活性化」に、重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、男女共同参画社会の推進や、高齢者の皆様のいきがづくり、本町の基幹産業である農業や商工業の振興など、山積する諸課題についても積極的に取り組んでまいり所存でございます。

さて、本議会定例会で審議していただく主な議案は、

- ・ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費を計上した一般会計補正予算の専決処分の承認を求めることについて

- ・ 大刀洗町企業誘致奨励条例の一部を改正する条例の制定についてなど条例の一部改正が3件
- ・ 福岡県市町村災害共済基金組合理約の変更についてなど3件
- ・ 一般会計補正予算、国民健康保険会計及び下水道会計の各特別会計の補正予算

など、いずれも重要な案件を提案いたしております。

議員各位におかれましては、慎重に御審議いただきまして、最後には、ご承認賜りますようお願い申し上げまして、私からのごあいさつといたします。

それでは、どうぞよろしく願いいたします。